

平成 年 月 日

殿

高等学校等就学支援金受給資格認定申請書

高等学校等就学支援金の受給資格の認定を申請します。

以下の空欄に生徒本人が署名すること。(保護者による代筆も可能です。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

生徒の 生年月日	昭和 平成	年	月	日
-------------	----------	---	---	---

生徒の住所	都道 府県	市区 町村
-------	----------	----------

生徒が 在学する 学校 (※)	学校の名称	全日制 ・ 定時制 ・ 通信制 (高等学校・中等教育学校の場合)		
		昼間学科 ・ 夜間等学科 ・ 通信制学科 (専修学校の場合)		
	学校の所在地	都道 府県	市区 町村	
	学校設置者 の名称			

高等学校等 における在学期間	学校名 立	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日 (うち支給停止期間等) 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	全日制・定時制・通信制 (高等学校・中等教育学校 の場合) 昼間・夜間等・通信 (専修学校の場合)
	学校名 立	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日 (うち支給停止期間等) 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	全日制・定時制・通信制 (高等学校・中等教育学校 の場合) 昼間・夜間等・通信 (専修学校の場合)
	学校名 立	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日 (うち支給停止期間等) 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	全日制・定時制・通信制 (高等学校・中等教育学校 の場合) 昼間・夜間等・通信 (専修学校の場合)

確認事項	高等学校等就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続きを学校設置者に委任することを了承します。
------	--

記入に当たっては、別紙の記入上の注意をよく読んでから記入してください。  
※印の欄は、学校設置者において記入してください。

※学校受付日 平成 年 月 日

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 高等学校等就学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

## 記入上の注意

- 1 「高等学校等における在学期間」の欄は、次によって記入してください。
  - ① 複数の学校に在学した場合には、在学した全ての学校について、欄を分けて記入してください。
  - ② 現在通っている学校の在学期間についても記入してください。
  - ③ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
  - ④ 「高等学校等」とは、国私立の高等学校、国私立の中等教育学校の後期課程、国私立の特別支援学校の高等部、国公私立の高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、国公私立の専修学校などのうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
  - ⑤ 「支給停止期間等」とは、就学支援金の支給が停止された期間及び日本国内に住所を有していなかった期間をいいます。また、平成22年4月以前に高等学校等を休学していた期間も含みます。

## 留意事項

- 1 4月に入学した新生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
- 2 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、就学支援金の受給資格はありません。
- 3 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- 4 不正に就学支援金を受給した場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

## 様式 2

様式第 1 号の 2 (第 3 条第 1 項ただし書関係)

平成 年 月 日

都道府県知事 (又は文部科学大臣) 殿

学校設置者の名称  
代表者の職名及び氏名 印

### 高等学校等就学支援金受給資格認定申請書

この度, (高等学校等名) に在学する別紙記載の生徒 (又は学生) に代わり, 高等学校等就学支援金の受給資格の認定を申請します。

注: 学校設置者が複数の私立高等学校等を設置する場合は, それぞれの私立高等学校等ごとに申請書を提出すること。

様式 15

様式第2号 (第8条第2項関係)

平成 年 月 日

殿

高等学校等就学支援金の加算支給に関する届出書

高等学校等就学支援金の加算支給について、次のとおり届け出ます。

注 保護者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな			生年月日	昭和 平成	年	月	日
	氏名	姓	名					
	住所	都道府県		市区町村				
学校	学校の名称	全日制 ・ 定時制 ・ 通信制 (高等学校・中等教育学校の場合)						
		昼間学科 ・ 夜間等学科 ・ 通信制学科 (専修学校の場合)						
	学校の所在地	都道府県		市区町村				
	学校設置者の名称							

【確認事項】

1. 加算支給の届出区分のうち、該当するものを選択してください。

<input type="checkbox"/>	4月～6月 ※前年度の課税証明書等	<input type="checkbox"/>	7月～3月 ※当該年度の課税証明書等
--------------------------	-------------------	--------------------------	--------------------

2. (1)または(2)の中から、該当するものを選択してください。

(1)	<input type="checkbox"/>	保護者の所得に関する書類を添付します。
	<input type="checkbox"/>	保護者が1人の場合又は親権者若しくは未成年後見人の一部に別紙ロ③～⑤に該当する者がいる場合 [理由]

(2)	①	<input type="checkbox"/>	以下の理由により、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者の所得に関する書類を添付します。
		<input type="checkbox"/>	児童相談所に入所しており、児童相談所長が児童福祉法の規定により親権を行っています。
		<input type="checkbox"/>	児童福祉施設に入所しており、児童福祉施設の長が児童福祉法の規定により親権を行っています。
		<input type="checkbox"/>	法人である未成年後見人が選任されています。
		<input type="checkbox"/>	民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人が選任されています。
		<input type="checkbox"/>	その他、以下の理由により保護者の所得に関する書類を提出することができません。 [理由]
	②	<input type="checkbox"/>	成人に達しており保護者がいないため、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者の所得に関する書類を添付します。

3. 所得に関する書類を添付する者の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

上記の内容に相違ありません。

記入者署名

※印の欄は、学校設置者において記入してください。

※学校受付日 平成 年 月 日

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 留意事項

- イ 課税証明書等は通常毎年6月中に発行されるため、4～6月の加算支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を提出し、7月～翌年3月については、当該年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を都道府県（文部科学省）が定める期限までに提出してください。なお、7月以降に課税証明書等を提出した生徒は、翌年6月まで加算支給を受けることができます。
- ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
  - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
  - ③法人である未成年後見人
  - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
  - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ハ 確認事項2(1)に該当するときは、保護者全員の所得に関する書類（課税証明書・非課税証明書等）を添付してください。
- ニ 確認事項2(2)に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の所得に関する書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。
- （注） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

様式 18

様式第3号 (第11条第1項関係)

平成 年 月 日

殿

高等学校等就学支援金の支給停止申出書

休学のため、高等学校等就学支援金の支給を一時停止することを申し出ます。

(注) 保護者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな					
	氏名	姓			名	
	生年月日	昭和 平成	年	月	日	
	住所	都道府県		市区町村		
学校 (※)	学校の名称	全日制 ・ 定時制 ・ 通信制 (高等学校・中等教育学校の場合)				
		昼間学科 ・ 夜間等学科 ・ 通信制学科 (専修学校の場合)				
	学校の所在地	都道府県		市区町村		
	学校設置者の名称					
	休学開始日	平成	年	月	日	

※印の欄は、学校設置者において記入してください。

※学校受付日 平成 年 月 日

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

平成 年 月 日

殿

## 高等学校等就学支援金の支給再開申出書

高等学校等就学支援金の支給を再開することを申し出ます。

(注) 保護者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな				
	氏名	姓		名	
	生年月日	昭和 平成	年	月	日
	住所	都道 府県	市区 町村		
学校 (※)	学校の名称	全日制 ・ 定時制 ・ 通信制 (高等学校・中等教育学校の場合)			
		昼間学科 ・ 夜間等学科 ・ 通信制学科 (専修学校の場合)			
	学校の所在地	都道 府県	市区 町村		
	学校設置者の 名称				
	復学日	平成	年	月	日

※印の欄は、学校設置者において記入してください。

※学校受付日 平成 年 月 日

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。